

# 京都発・日本初の職能資格 「地域公共政策士」

～地域公共政策の担い手に求められる能力の育成～

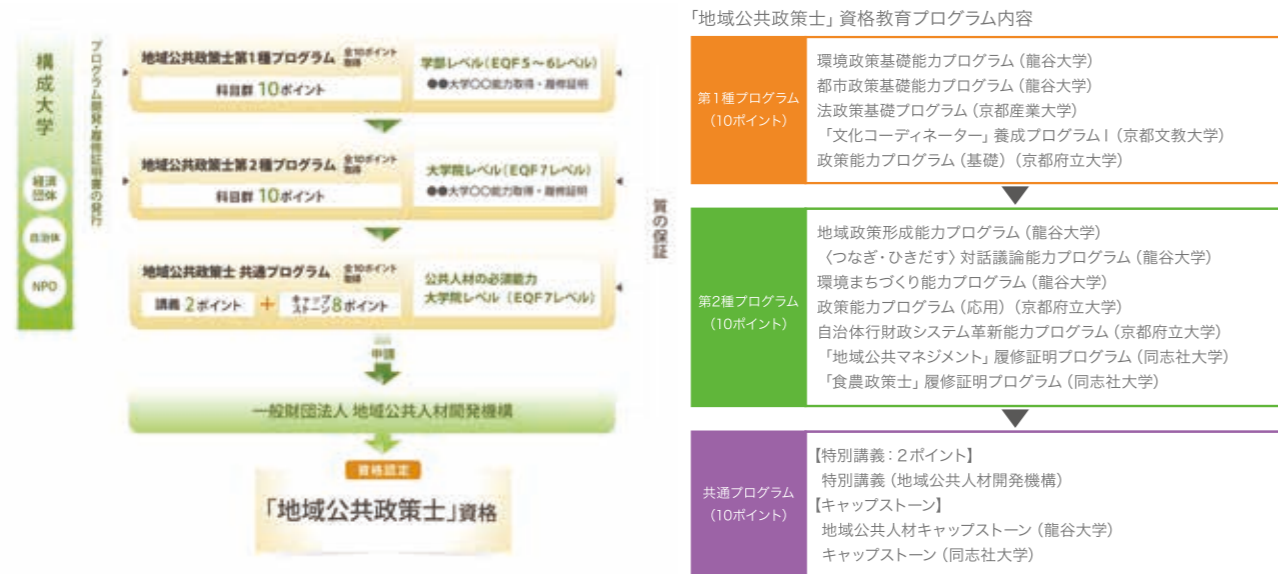
## 活動の概要

龍谷大学では、国際的な共同研究体制のもと、参加型・協働型開発に必要な地域社会システムとそれを担う人材について研究することを目的に「龍谷大学地域人材・公共政策開発システムオープン・リサーチ・センター (LORC)」(現・地域公共人材・政策開発センター、16ページ参照)を設置し、研究を進めてきました。その成果の中から「地域公共人材」という概念が生まれ、その定義を「異なるセクター間の文化的・機能的な壁を越えて、協働型社会(マルチパートナーシップ)における地域の公共的活動や政策形成の主導およびコーディネートができる人材」としました。また、その研究成果を大学院教育の改革にいかし、地域公共人材の育成を目標に「NPO・地方行政研究コース」(20ページ参照)においてカリキュラム開発を行ってきました。

これらの教育と研究の成果をベースに、龍谷大学を代表校として京都の8大学が連携し、そのような人材の能力を「見える化」する仕組みとして、2011年度に京都発・日本初として誕生させたのが「地域公共政策士」という職能資格です。

「地域公共政策士」は、各大学・大学院等が開発した地域公共人材育成のためのプログラムを履修し、一定の単位を取得すれば、一般財団法人地域公共人材開発機構(以下「機構」)によって資格として付与されます。

龍谷大学をはじめ、それぞれの大学の特色をいかしたプログラムを履修することにより、地域公共人材に必要な多様な能力を修得することができます。



## 活動団体情報

代表者  
白石 克孝(地域協働総合センター長、政策学部教授)

連絡先  
seisaku@ad.ryukoku.ac.jp(政策学部教務課)

活動開始時期  
2011年4月

主な連携メンバー  
京都府内の大学・大学院、自治体、経済団体、NPO等

主な活動地域  
京都府全域

## 活動内容

「地域公共政策士」資格取得のためには、機構の認証を受けた第1種プログラムと第2種プログラムと共通プログラムから定められたポイントを取得する必要があります。なお、組み合わせについては、①第1種+第2種+共通、②第2種+第2種+共通の2パターンがあります。

共通プログラムでは、米国の公共政策系大学院で多く取り組まれている「キャップストーン(長期間に渡る現場での課題解決型政策提言プログラム)」を修了要件としており、実践的かつアカデミックな職能資格となっています。

龍谷大学では、大学院政策学研究科において、第2種プログラムとして「地域政策形成能力プログラム」「つなぎ・ひきだす」対話議論能力プログラム、「環境まちづくり能力プログラム」を開設し、2012年度からは、政策学部において、第1種プログラムとして「都市政策基礎能力プログラム」「環境政策基礎能力プログラム」を開設しています。

政策学部・政策学研究科生は、通常の授業と組み合わせて履修することが可能であり、科目等履修制度を活用することで、学外の方も積極的に受け入れています。



<参考>2013年度龍谷大学開講  
地域政策形成能力プログラム

履修	科目名	ポイント
必修	地域公共人材特別研究 (地域政策形成能力プログラム)	1
2科目選択	公共政策論研究	2
	都市政策論研究	2
	財政学・地方財政論研究	2
	地域経済政策論研究	2
2科目選択	地域公共政策実務論研究	2
	地方行政実務研究I	2
	非営利組織管理論研究	2
	まちづくり論研究	2
1科目選択	地域リーダーシップ研究	2
	先進的地域政策研究	2
	NPOインターンシップA	2
	NPOインターンシップB	2
	行政インターンシップA	2
行政インターンシップB	2	

〈つなぎ・ひきだす〉対話議論能力プログラム

履修	科目名	ポイント
必修	地域公共人材特別研究 (〈つなぎ・ひきだす〉対話議論能力プログラム)	1
3科目選択	地域協働論研究	2
	地域メディア論研究	2
	まちづくり論研究	2
	市民自治論研究	2
1科目選択	協働ワークショップ実践演習	2
1科目選択	コミュニケーション・ワークショップ実践演習	2

※地域公共政策士第2種プログラム(修士課程レベル)は6科目11ポイントを履修

## これまでの成果

2012年9月に文部科学省大学関連共同教育推進事業に採択され、現在、新たに学部レベルで取得できる資格開発を進めています。「地域公共政策士」の普及に向けて、産官学民の連携をより一層深めています。これまでに8名の「地域公共政策士」が誕生しました(2013年12月現在)。